

高齢者や障がい者などが安心して暮らせる地域づくり

(厚生労働省)

【現状・課題】

地域包括ケア推進のため、地域包括支援センターの体制強化が重要であるほか、介護保険施設や障害者支援施設等においては、労働環境の改善に加え、虐待の未然防止に向けた取組の強化が必要となっている。

【提案・要望事項】

- (1) 地域包括ケア推進のための体制強化に係る支援の拡充 (厚生労働省)
- (2) ケアラー支援の充実 (厚生労働省)
- (3) 地域特性に配慮した介護報酬等の評価 (厚生労働省)
- (4) 介護従事者等の処遇改善及び人材確保に関する施策の充実 (厚生労働省)
- (5) 施設における虐待の未然防止に向けた施策の強化 (厚生労働省)
- (6) 介護保険料の負担軽減など恒久的な低所得者対策の確立 (厚生労働省)

【提案・要望の内容】

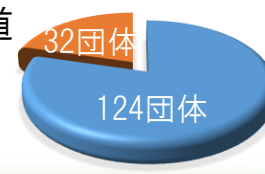
- ① 地域包括ケアの着実な推進のため、地域包括支援センターの業務量に見合った人員配置等を行うための必要な財政措置を講じること。
- ② ケアラーの社会的認知度の向上と支援を進めていくため、地域包括支援センターや介護事業所等の関係機関との連携の下に、地方公共団体が地域の実情に応じた取組ができるよう新たな支援制度を創設すること。
- ③ 介護報酬や障害福祉サービス等報酬の改定においては、広域分散・積雪寒冷の地域特性や事業所規模等に応じた報酬設定とともに、物価高騰の影響を適切に反映すること。また、過疎、離島等の条件不利地域においても必要な介護保険サービスが提供されるよう、人員基準の緩和など改善を図ること。
- ④ 介護ニーズの増加や生産年齢人口の減少により、働き手の確保が一層難しくなる中、必要となる人材確保に向けて、全ての介護・障害福祉サービス従事者に対する処遇改善加算の充実や、職場定着・離職防止の促進などの更なる処遇の改善に加えて、多様な人材の参入促進などの施策を充実すること。
- ⑤ 介護保険施設や障害者支援施設などにおいて、虐待の発生を未然に防止するため、配置基準の見直しや適切な介護報酬等の設定に加え、職員の意識醸成・資質向上が図られるよう支援を講じるとともに、ICT等による業務の効率化など、職員の負担軽減及び利用者の安全確保に繋がる施策の充実を図ること。
- ⑥ 高齢者人口の増加に伴う介護費用の増大が見込まれる中で、介護保険料の上昇を抑えつつ制度が持続できるよう、国費の負担割合の引き上げなどの見直しを行うとともに、保険料や利用者負担の軽減など、低所得者対策の一層の充実を図ること。

地域特性に配慮した介護報酬等の評価

夜間対応型訪問看護



看護小規模多機能型居宅介護



都市部 (人口5万人以上)



サービスが集中

■ 利用実績あり ■ 利用実績なし
(令和2年度の状況 北海道調べ)

介護サービス

居宅介護サービス
訪問介護、訪問看護など



施設介護サービス
特別養護老人ホームなど



地域密着型サービス

地域密着型通所介護
夜間対応型訪問看護

夜間の定期的な巡回訪問等により、要介護者の自宅で行う入浴、食事等の介護や安否確認

看護小規模多機能型居宅介護

利用者の選択に応じて、短期間の宿泊や訪問介護に加え、訪問看護も組み合わせる複合型サービス

など

介護サービスの提供体制や利用状況に地域差が生じている。

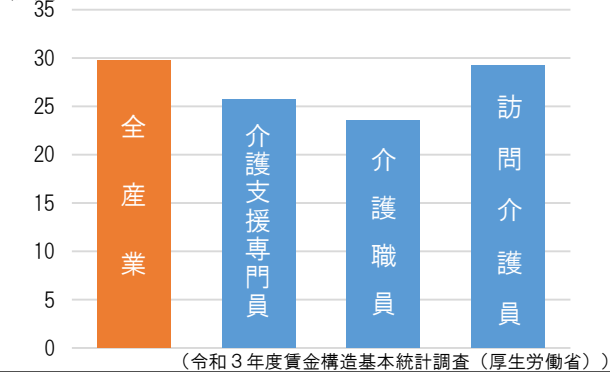


地域特性や事業所規模等に応じた介護報酬の設定や人員基準の緩和が必要

介護従事者等の処遇改善及び人材確保に関する施策の充実

道内の介護従事者の平均賃金

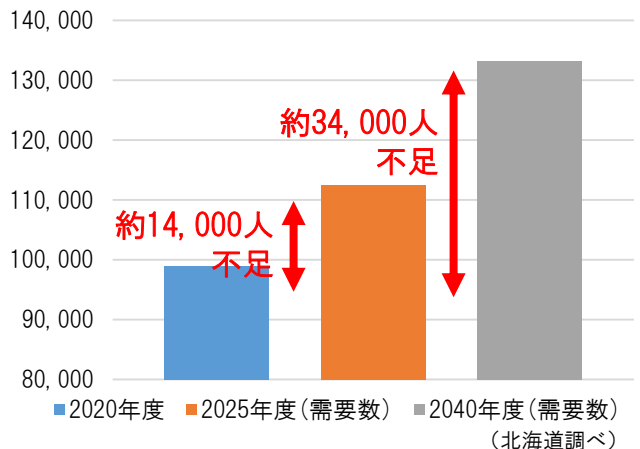
※介護職員は、障がい者福祉支援施設に従事する者を含む



いずれの職種も全産業平均を下回っている。

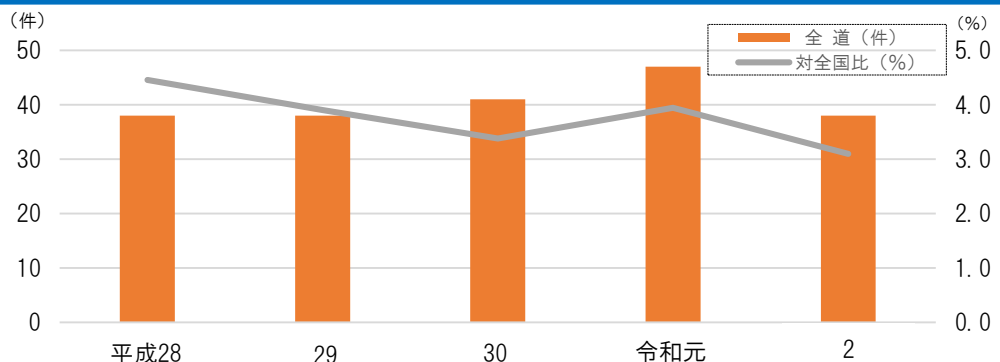
道内の介護職員数

(人)



施設における虐待防止の未然防止に向けた施策の強化

施設従事者等による高齢者・障がい者に対する虐待事案は、依然、一定件数発生している。



(障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査(厚生労働省))
(高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査(厚生労働省))